

平成22年度 岩沼市職員の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
21年度	44,308	13,337,641	512,410	2,881,505	21.6	21.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
21年度	335	1,288,586	189,242	486,307	1,964,135	5,863	5,881

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成22年年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

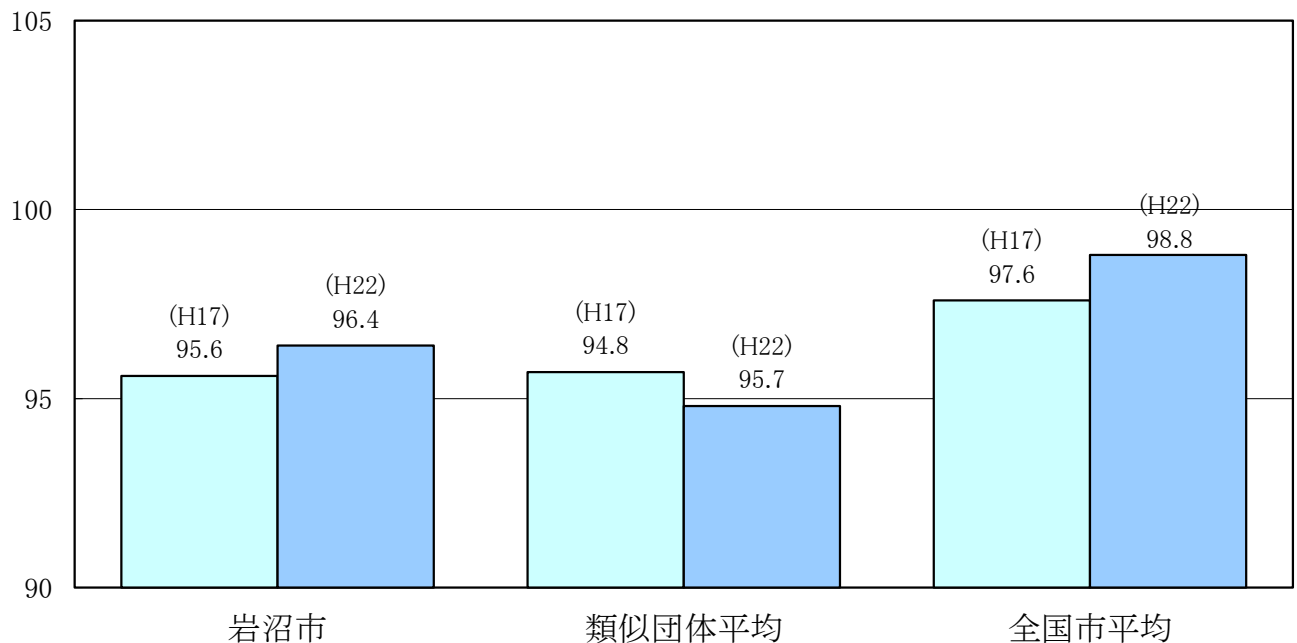
① 特別職等の給料減額

区 分	減 額 前	減 額 後	備 考
市 長	950,000 円	890,000 円	平成15年から減額措置を実施
副 市 長	763,000 円	733,000 円	
教 育 長	664,000 円	639,000 円	

② 管理職手当の減額

平成19年度4月1日から5%減額措置を実施

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 一般行政職給料表の状況（平成22年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100	459,100

（注）給料月額は、給与抑制措置を行う前のものです。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

（1）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成22年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 （国ベース）
岩沼市	44.8 歳	334,988 円	382,909 円	361,342 円
宮城県	43.0 歳	335,298 円	406,033 円	371,676 円
国	41.9 歳	325,579 円	---	395,666 円
類似団体	44.1 歳	327,236 円	375,150 円	354,357 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 （A）	平均給与月額 （国ベース）	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 （B）	A/B
岩沼市	51.2 歳	44 人	294,894 円	310,724 円	305,417 円	---	---	---	---
うち学校調理員	46.7 歳	21 人	274,681 円	286,843 円	284,229 円	調理師	41.6 歳	230,800 円	1.24
うち用務員	54.7 歳	19 人	308,717 円	324,180 円	318,533 円	用務員	53.8 歳	213,600 円	1.52
うち運転技術員	58.1 歳	3 人	346,370 円	374,075 円	363,203 円	自家用常用 自動車運転者	53.6 歳	255,000 円	1.47
宮城県	49.7 歳	289 人	321,560 円	365,865 円	347,242 円	---	---	---	---
国	49.3 歳	3,955 人	284,514 円	---	322,291 円	---	---	---	---
類似団体	49.8 歳	21 人	316,585 円	339,364 円	327,217 円	---	---	---	---

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 （C）	民間 （D）	C/D
岩沼市	---	---	---
うち学校調理員	4,558,655 円	3,034,500 円	1.50
うち用務員	5,253,179 円	3,008,200 円	1.75
うち運転技術員	6,105,253 円	3,357,200 円	1.82

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成19～21年の3ヶ年平均）

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

（2）職員の初任給の状況（平成22年4月1日現在）

区分		岩沼市	宮城県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,006 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	139,009 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	136,508 円	---
	中学卒	121,600 円	120,635 円	---

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成22年4月1日現在）

区 分		経験年数10～15年	経験年数15～20年	経験年数20～25年
一般行政職	大 学 卒	272,100 円	311,300 円	--- 円
	高 校 卒	--- 円	--- 円	--- 円
技能労務職	高 校 卒	--- 円	--- 円	--- 円
	中 学 卒	--- 円	253,100 円	270,600 円

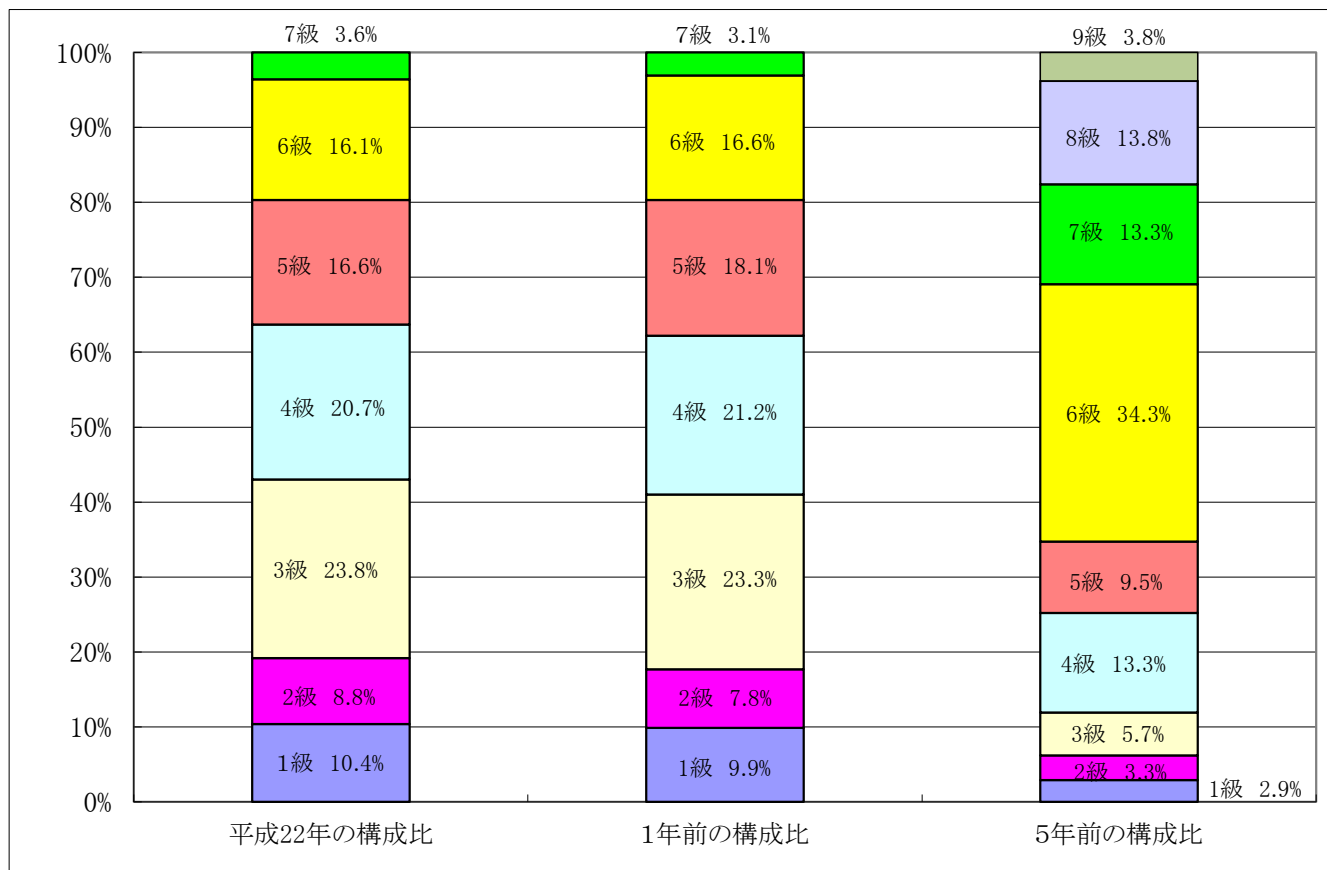
(注) 個人情報保護の観点から、該当者が3名以下の場合は非公表としています。

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

区 分	標 準 的 な 職 務 内 容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う職務	20 人	10.4 %
2 級	知識又は経験を必要とする業務を行う職務	17 人	8.8 %
3 級	係長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のも のとして市長が規則で定める職の職務	46 人	23.8 %
4 級	課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程 度のものとして市長が規則で定める職の職務	40 人	20.7 %
5 級	困難な業務を処理する課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び 責任の度がこれと同程度のものとして市長が規則で定める職の職務	32 人	16.6 %
6 級	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のも のとして市長が規則で定める職の職務	31 人	16.1 %
7 級	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のも のとして市長が規則で定める職の職務	7 人	3.6 %

(注) 1 岩沼市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として全職員の勤務状況等について評定を実施しています。
 なお、給与制度改革の実施により、従来の昇給幅を4分割し勤務成績がよりきめ細かく昇給に反映される仕組みとなりました。本市においては平成19年度から新たに全職員を対象とした能力・業績に基づく人事評価を試行しており、本格運用時には昇給に反映させることになります。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

岩 沼 市		宮 城 県		国	
1人当たり平均支給額(平成21年度) 1,448 千円		1人当たり平均支給額(平成21年度) 1,780 千円		---	
(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50) 月分 (0.70) 月分		(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50) 月分 (0.70) 月分		(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50) 月分 (0.70) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 加算措置 (役職加算) 5~15% (管理職加算) 0%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 加算措置 (役職加算) 5~20% (管理職加算) 15~25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 加算措置 (役職加算) 5~20% (管理職加算) 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

毎年6月1日、12月1日を基準日として全職員の勤務状況等について評定を実施しています。
 なお、平成19年度から新たに全職員を対象とした能力・業績に基づく人事評価を試行しており、本格運用時には勤勉手当に反映させることになります。

(2) 退職手当 (平成22年4月1日現在)

岩 沼 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	早期退職特例措置	2~20%加算	その他の加算措置	早期退職特例措置	2~20%加算
(退職時特別昇給)	無				
1人当たり平均支給額	---	千円 24,747 千円	1人当たり平均支給額	未公表	未公表

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(平成22年4月1日現在)

支給実績(平成21年度決算)		1,009 千円	
支給職員1人当たりの平均支給年額(平成21年度決算)		252,208 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	18 %	1 人	18 %
仙台市	6 %	3 人	6 %
名取市、多賀城市、利府町、富谷町	3 %	0 人	3 %

(4) 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

支給実績（平成21年度決算）	1,407 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）	35,171 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合	10.5 %		
手当の種類（手当数）	12(うち企業職分1) 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務課、収納対策室に所属する職員	市税の滞納整理外勤業務	日額 100円
感染症防疫作業手当 (家畜)	健康福祉部に所属する職員	感染症患者の救護若しくは感染症の病原体附着した物件の処理作業	日額 500円
	生活環境課、農政課に所属する職員	伝染病菌を有する家畜に対する防疫作業	日額 400円
行旅死病人取扱手当(死人)	社会福祉課に所属する職員	行旅死人の取扱い業務	1件につき 1,500円
行旅死病人取扱手当(病人)	社会福祉課に所属する職員	行旅病人の取扱い業務	1件につき 600円
清掃作業手当	土木課に所属する職員	廃棄物の処理・清掃業務	日額 400円
福祉業務手当	社会福祉課に所属する職員	生活保護の現業業務	日額 150円
心身障害児業務手当	すぎのご学園に所属する職員	心身障害児の指導療育業務	月額 2,000円
自動車運転業務手当(運転) (助手)	土木課に所属する職員	除雪車両運転業務	1件につき 1,000円
	土木課に所属する職員	除雪車両運転助手業務	1件につき 500円
救急業務手当(市内) (市外)	消防本部・消防署に所属する職員	救急業務(市内)	1件につき 250円
	消防本部・消防署に所属する職員	救急業務(市外)	1件につき 350円
特殊現場業務手当	下水道課に所属する職員	排水管路・沈殿池の清掃点検業務	日額 900円
火葬業務手当	生活環境課に所属する職員	火葬業務	月額 4,500円
企業施設清掃業務手当	水道事業所に所属する職員	浄水池・配水池等の清掃業務	日額 900円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成21年度決算）	70,091 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）	184 千円
支給実績（平成20年度決算）	69,214 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成20年度決算）	177 千円

(6) その他の手当（平成22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成21年度決算)
扶養手当	1.配偶者 13,000円、 2.配偶者以外の扶養親族 1人につき6,500円 (職員に配偶者がいない場合はそのうち1人について11,000円)※扶養親族である子のうち、満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人について5,000円加算	同じ		41,666 千円	240,843 円
住居手当	借家・借間に居住している職員 1.月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額-12,000円 2.月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 11,000円+家賃-23,000円(限度額27,000円)	同じ		17,640 千円	289,182 円
通勤手当	1.交通機関等の利用者 支給限度額55,000円、定期券の使用が最も経済的・合理的である区間については、支給単位期間(最長6月)に対応する定期券の価格とし、それ以外の区間については回数乗車券21回分の運賃等の額、 2.自動車等の使用者 使用距離(片道2km以上)により2,200円~24,500円	一部異なる	2について使用距離区分等(国は2,000円~24,500円)	13,866 千円	61,352 円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に支給 (支給月額:77,400円~31,700円) ※H19.4.1より上記金額から5%削減中	同じ		32,420 千円	568,780 円

6 特別職の報酬等の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長 (減額前)	890,000 円 (950,000 円)	(参考) 類似団体における最高 / 最低額 890,000 円 / 498,000 円	
	副 市 長 (減額前)	733,000 円 (763,000 円)	733,000 円 / 472,000 円	
	教 育 長 (減額前)	639,000 円 (664,000 円)	未提供 円 / 未提供 円	
	議 長	450,000 円 (円)	471,000 円 / 232,400 円	
報 酬	副 議 長	386,000 円 (円)	425,000 円 / 206,500 円	
	議 員	364,000 円 (円)	395,000 円 / 189,000 円	
	市 長 副 市 長 教 育 長 議 長 副 議 長 議 員	(平成21年度支給割合) 4.05 月分		
期 末 手 当	市 長 副 市 長 教 育 長 議 長 副 議 長 議 員	(平成21年度支給割合) 3.10 月分		
	市 長 副 市 長 教 育 長 備 考	(算定方法)	(1期の手当額)	(支給時期)
退 職 手 当	市 長	給料月額×在職月数×0.44	20,064 千円	任期毎
	副 市 長	給料月額×在職月数×0.26	9,522 千円	任期毎
	教 育 長	給料月額×在職月数×0.21	6,693 千円	任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

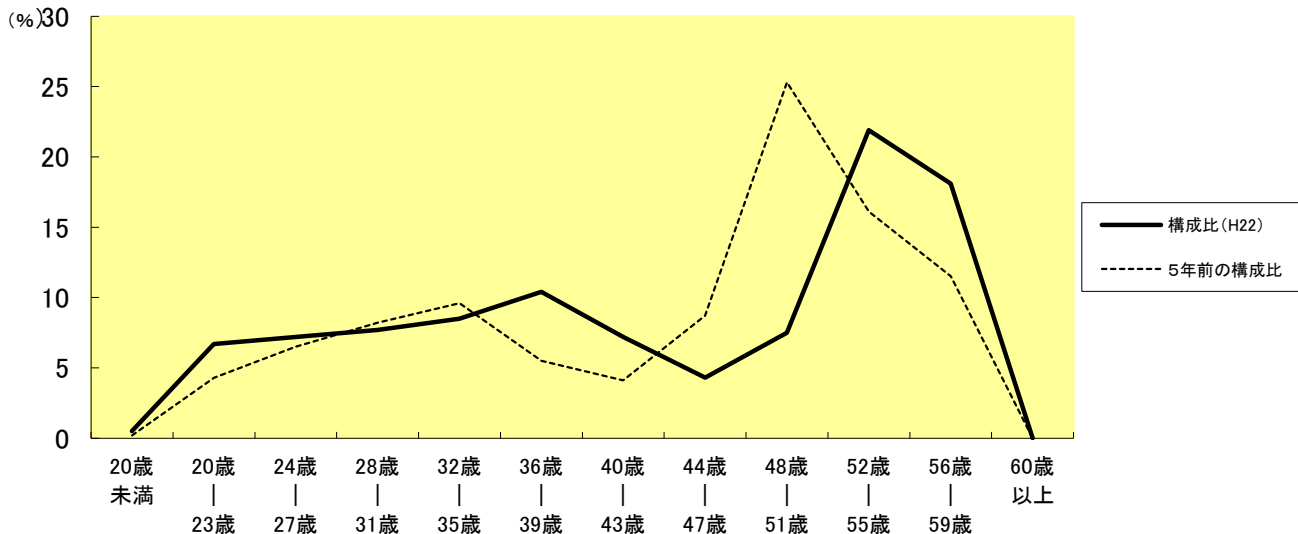
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成21年	平成22年			
普通会計部門	一般行政	議会	5人	5人	0人	
		総務	57人	57人	0人	
		税務	18人	17人	-1人	担当者減
		労働	1人	1人	0人	
		農水	15人	14人	-1人	嘱託職員の任用
		商工	4人	4人	0人	
		土木	31人	30人	-1人	担当者減
		民生	65人	67人	2人	機構改革による増
		衛生	23人	22人	-1人	担当者減
	計	219人	217人	-2人	<参考> 人口1万人当たり職員数 48.98人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 68.32人)	
部門	教育部門	68人	65人	-3人	退職者不補充、嘱託・臨時職員の任用	
	消防部門	49人	48人	-1人	退職者不補充	
	小計	336人	330人	-6人	<参考> 人口1万人当たり職員数 74.48人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 94.69人)	
会計部門等	水道	12人	12人	0人		
	下水道	8人	8人	0人		
	その他	26人	26人	0人		
	小計	46人	46人	0人		
合計		382人	376人	-6人	<参考> 人口1万人当たり職員数 84.86人	
		[465人]	[465人]	[0人]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成22年年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	25人	27人	29人	32人	39人	27人	16人	28人	82人	68人	0人	375人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

年度 部門別	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間 の増減数(率)
一般行政	238	233	233	227	219	217	-21 (△8.8%)
教育	83	81	77	75	68	65	-18 (△21.7%)
消防	49	47	49	49	49	48	-1 (△2.0%)
普通会計	370	361	359	351	336	330	-40 (△10.8%)
公営企業等会計	47	50	49	43	46	46	-1 (△2.1%)
総合計	417	411	408	394	382	376	-41 (△9.8%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占める 職員給与費率
21年度	千円 1,799,100	千円 35,960	千円 74,464	% 4.1	% 4.5

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 11	千円 49,703	千円 5,350	千円 19,411	千円 74,464	千円 6,769	千円 6,567

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成22年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

管理職手当の減額

平成19年度4月1日から5%減額措置を実施

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成22年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
岩沼市	47.3 歳	344,206 円	528,113 円
団体平均	45.6 歳	366,719 円	546,495 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

岩 沼 市		団 体 平 均	
1人当たり平均支給額(平成21年度) 1,618 千円		1人当たり平均支給額(平成21年度) 1,609 千円	
(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50) 月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70) 月分		(平成21年度支給割合) 期末手当 --- 月分 (---) 月分 勤勉手当 --- 月分 (---) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 加算措置 (役職加算) 5~15% (管理職加算) 0%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 未提供	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当 (平成22年4月1日現在)

岩 沼 市			団 体 平 均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給	早期退職特例措置 2~20%加算 無)	その他の加算措置 (退職時特別昇給))
1人当たり平均支給額	--- 千円	--- 千円	1人当たり平均支給額	15,624 千円	

(注) 1.退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に退職した職員に支給された平均額です。

2.個人情報保護の観点から、該当者が3名以下の場合は非公開としています。

ウ 地域手当

(平成22年4月1日現在)

支給実績(平成21年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
東京都特別区	18 %	0 人	18 %
仙台市	6 %	0 人	6 %
名取市、多賀城市、利府町、富谷町	3 %	0 人	3 %

エ 特殊勤務手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(平成21年度決算)		17 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)		8,550 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合		16.7 %	
手当の種類(手当数)		1 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
企業施設清掃業務手当	水道事業所に所属する職員	浄水池・配水池等の清掃業務	日額 900円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成21年度決算）	1,924 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）	160 千円
支給実績（平成21年度決算）	2,802 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）	216 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みません。

カ その他の手当（平成22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成21年度決算)
扶養手当	1.配偶者 13,000円、 2.配偶者以外の扶養親族 1人につき6,500円 (職員に配偶者がいない場合はそのうち1人について11,000円)※扶養親族である子のうち、満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人について5,000円加算	同じ		41,666 千円	240,843 円
住居手当	借家・借間に居住している職員 1.月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額-12,000円 2.月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 11,000円+家賃-23,000円(限度額27,000円)	同じ		17,641 千円	289,182 円
通勤手当	1.交通機関等の利用者 支給限度額55,000円、定期券の使用が最も経済的・合理的である区間については、支給単位期間(最長6月)に対応する定期券の価格とし、それ以外の区間については回数乗車券21回分の運賃等の額、 2.自動車等の使用者 使用距離(片道2km以上)により2,200円~24,500円	同じ		13,866 千円	61,352 円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に支給 (支給月額:77,400円~31,700円) ※H19.4.1より上記金額から5%削減中	同じ		32,421 千円	568,780 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占める 職員給与費率
21年度	千円 2,617,562	千円 88,341	千円 51,683	% 2.0	% 2.0

区 分	職員数 A	給与費				一人当たり	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
21年度	人 8	千円 31,529	千円 8,196	千円 11,958	千円 51,683	千円 6,460	千円 6,520

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成22年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

管理職手当の減額

平成19年度4月1日から5%減額措置を実施

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成22年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
岩 沼 市	42.2 歳	321,707 円	351,018 円
団 体 平 均	44.6 歳	363,354 円	544,269 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

岩 沼 市	団 体 平 均
1人当たり平均支給額(平成21年度) 1,495 千円	1人当たり平均支給額(平成21年度) 1,572 千円
(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50) 月分 (0.70) 月分	(平成21年度支給割合) 期末手当 --- 月分 勤勉手当 --- 月分 (---) 月分 (---) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 加算措置 (役職加算) 5~15% (管理職加算) 0%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 未提供

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当 (平成22年4月1日現在)

岩 沼 市	団 体 平 均
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 早期退職特例措置 2~20%加算 (退職時特別昇給 無) 1人当たり平均支給額 --- 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 30.55 月分 勤続25年 41.34 月分 勤続35年 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給) 1人当たり平均支給額 13,477 千円

(注) 1.退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に退職した職員に支給された平均額です。
2.個人情報保護の観点から、該当者が3名以下の場合は非公開としています。

ウ 地域手当

(平成22年4月1日現在)

支給実績(平成21年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
東京都特別区	18 %	0 人	18 %
仙台市	6 %	0 人	6 %
名取市、多賀城市、利府町、富谷町	3 %	0 人	3 %

エ 特殊勤務手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(平成21年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合		%	
手当の種類(手当数)		1 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊現場業務手当	下水道課に所属する職員	排水管路・沈殿池の清掃点検業務	日額 900円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成21年度決算)	2,437 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	348 千円
支給実績(平成20年度決算)	1,386 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	154 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当(平成22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(平成21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)
扶養手当	1.配偶者 13,000円、 2.配偶者以外の扶養親族 1人につき6,500円 (職員に配偶者がいない場合はそのうち1人について11,000円)※扶養親族である子のうち、満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人について5,000円加算	同じ		1,917 千円	319,500 千円
住居手当	借家・借間に居住している職員 1.月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額-12,000円 2.月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 11,000円+家賃-23,000円(限度額27,000円)	同じ		324 千円	324,000 円
通勤手当	1.交通機関等の利用者 支給限度額55,000円、定期券の使用が最も経済的・合理的である区間については、支給単位期間(最長6月)に対応する定期券の価格とし、それ以外の区間については回数乗車券21回分の運賃等の額、 2.自動車等の利用者 使用距離(片道2km以上)により2,200円~24,500円	同じ		291 千円	72,750 円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に支給(支給月額:77,400円~31,700円) ※H19.4.1より上記金額から5%削減中	同じ		592 千円	592,000 円